

メディカルはこだて

Medical Hakodate

2023

February

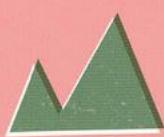
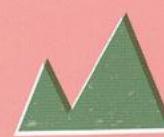
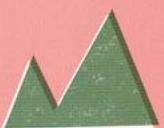
内視鏡補助下甲状腺手術

甲状腺疾患にVANS法を導入

84

慢性便秘エコー研究会で最優秀演題賞を受賞

超音波検査は便秘診断に有用



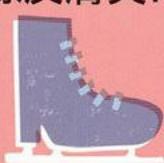
「ケアブック」導入で転院調整業務の効率化

特定行為看護師とは

肺がん患者への術後合併症予防

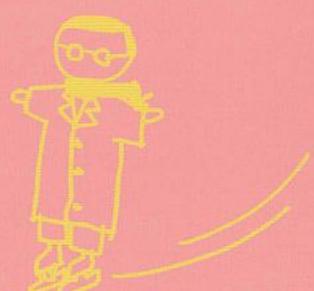
在宅生活期高齢者へのリハビリ効果と課題

放射線皮膚炎にケアマップを活用



「れいわ新選組」の函館市政策委員として

函館市議選に立候補



気持ちの変化に対応できるように、何度も話し合う

患者の人生観や希望を家族や院内外のチームで共有し、患者主体による意思決定が行えるようにチームで支援できた1症例を第21回北海道病院学会で「患者のACPを共有し、意思決定支援した取り組み」として発表、優秀演題賞を受賞した。

高橋病院第3病棟主任

塚本 美穂



高橋病院のACPの取り組みについて話をする
第3病棟主任の塚本美穂さん

「多様な社会背景や価値観の変化に 対応するためACPは必須です」と話すのは2018年9月にACPを導入した高橋病院（高橋肇理事長）第3病棟主任の塚本美穂さんだ。同病院は地域包括ケア病床からACPをスタートさせたが、導入後に中心的な役割を担つてきたのが塚本さんだ。地域包括ケア病床は住み慣れた地域の中で最後まで自分らしく生きていけるような支援とサービスを提供する役割を担つている。塚本さんは患者の人生観や希望を

変化に対応できるように何度も話し合いをしていました」。ACPに添つて病状（悪性腫瘍）告知を行い、治療の選択に対しては「今後は検査も治療も行わない」「延命治療は望まない」などの希望を確認、意思決定支援を行った。

CP（アドバンス・ケア・プランニング）は、人生の最終段階における医療・ケアについて、本人が家族や医療・ケアチームと一緒に繰り返し話し合う取り組みのことと人生会議とも呼ばれている。

「本人の価値観や目標、意向を実際に受けたる医療、ケアに反映させることが必要ですが、そのためには気持ちの変化に対応できるように何度も話し合いました」。発表した

表、優秀演題賞を受賞した。発表した症例は高齢の妻と二人暮らしの80代男性で、外来受診時に体重減少と物忘れがみられ精査目的で入院した。

「妻の介護を最期まで行いたい」「妻と一緒に自分らしく生きたい」という希望を子供も尊重。

施設転居前には自宅で家族と寿司を食べ、ビールを飲み、川の字で寝た。そして二人、手をつないで施設へ入所した。

ACPは「健康状態や生活状況が変わること」ごとに、本人の意向が変化する事を踏まえ、繰り返し話し合いを行うプロセスであると塚本さんは強調する。主治医は男性の理解度に合わせ何度も病状説明を行った。「その人にとっての最善を考え、話し合って思いを共有することが必要です」

退院後は外来看護師・病棟看護師と退院後訪問指導を実施。男性は妻と同じ部屋で生活し、笑顔がとても印象的で、夫として役割を果たしている姿を見ることができた。塚本さんは「退院後の訪問指導を複数回行うことと、その後のフォローを行う在宅支援チームへ継続した支援を行い、地域包括ケア病床の役割を果たすことができました。自分らしい暮らしを人生の最期まで続けるためには、住まい・医療・介護・予防が一体的になりサポートを行う体制が必要です」と話す。

A

CP（アドバンス・ケア・プランニング）は、人生の最終段階における医療・ケアについて、本人が家族や医療・ケアチームと一緒に繰り返し話し合う取り組みのことと人生会議とも呼ばれている。

家族や院内外のチームで共有し、患者主体による意思決定が行えるようにチームで支援できた1症例を第21回北海道病院学会で「患者のACPを共有し、意思決定支援した取り組み」として発表、優秀演題賞を受賞した。

「本人の希望や価値観を尊重し、その人らしい最善の選択ができる取り組みを行うために本人を含め家族や院内外のチーム、外来看護師が協働してACPカンファレンスを開催、共有意思を決定しました」。「妻の介護を最期まで行いたい」「妻と一緒に自分らしく生きたい」という希望を子供も尊重。

在宅生活期高齢者へのリハビリ効果と課題

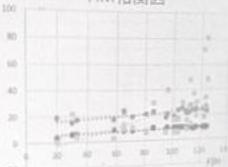
考察：相関と介入効果

	最終(rs値)		
	VI	暮らしA	LSA
FIM	0.644	0.694	0.681
VI		0.675	0.632
暮らしA			0.577

FIM・VI・暮らしA・LSA
広義のADLとして
強い相関あり

FIM有意差なし→なぜLSA改善?
ADL自立群のFIM得点が
高止まりする中で
LSAはより高いレベルの
生活変化を読み取れた

FIM相関図



高齢者の加齢による
老化を加味すると
一定の介入効果は
得られたと言える



訪問リハビリステーションひより坂
主任(作業療法士)

石井 宏幸

北海道病院学会で優秀演題賞を受賞した「当事業所における在宅生活期高齢者へのリハビリ効果と課題」について説明をする石井宏幸さん

「介入効果について Wilco
上入院した者を除く30人を分析対象とした。平均年齢81.8歳、介護度は要支援1から要介護5まで満遍なく対象となつた。

取り組み、ADLとQOLを含めた6つの評価法により介入効果の検証と評価法の相互関係の検討を行った。2018年12月から1年間の新規利用者62人に對し、3ヶ月毎に1年間評価を実施。3ヶ月以上継続した利用者の中から体調不良等による終了者と、1カ月以上入院した者を除く30人を分析対象とした。

高橋病院（高橋肇理事長）の関連施設「訪問リハビリステーションひより坂」はスタッフ（セラピスト）が利用者の自宅を訪問し、心身の機能の維持や回復、日常生活の自立を支援するためのリハビリーションを提供している。

x on 符号順位検定を用いて判断しました。また、評価法同士の関連を検証するため、全評価法の初回と最終回の結果について相関関係を分析しました』。評価は FIM、LSA、VI、Zarit 短縮版、暮らしぶり評価尺度 A・B の 6 種類を使用した。FIM は ADL の基準。LSA は行動範囲と活動頻度で生活の広がりを評価。VI は起床、意思疎通、食事、排泄、リハビリの 5 項目について、「意欲」の程度を問う評価法。Zarit の 3 つの評価は有意な変化はありませんでした。LSA は 2 カ所有意差を認め、その上がり幅は大きく、この対象での介入効果が現れやすい指標と言えます。VI と暮らしぶり A も有意差が認められませんでした。

短縮版は介護負担感。暮らしぶり評価尺度 A・B は生活期のリハビリ効果を可視化する目的で比較的新しく作成されたものだ。

「FIM や暮らしぶり B（本人が暮らしぶりにどれだけ満足しているかを問う QOL 評価）、Zarit の 3 つの評価は有意な変化はありませんでした。LSA は 2 カ所有意差を認め、その上がり幅は大きく、この対象での介入効果が現れやすい指標と言えます。VI と暮らしぶり A も有意差が認められませんでした」

立群の FIM 得点が高止まりする中、より高いレベルの生活変化を汲み取れたためだと言えます。したがって、全体としては高齢者の ADL に一定の介入効果が得られたものと考えられます」。一方、主観的 QOL として相関を認めた暮らしぶり B と Zarit に関しては、有意な改善を示すことができなかつた。「ADL の改善が QOL 改善につながる要素はあるますが、それを待つだけでなく、これまでの介入方法や認識の大変換が必要なのかもしれません」

各評価法については、FIM、VI・LSA・暮らしぶり A は、広義の ADL を扱う評価として強い相関を認めたと石井さんは指摘する。「FIM に変化がない中で LSA が改善したのは、ADL 自身に一定の介入効果が得られた」と話している。

高齢者の加齢による老化を加味すると、ADL に一定の介入効果が得られた

石井さんは ADL 評価の代表格である FIM とは別に、いくつかの評価法を取り入れることで、在宅生活期の訪問リハビリの効果を一部示すことができたと総括する。ただし、介入効果は広義の ADL にとどまり、QOL に対しては効果を確認することができなかつた。顧客満足度向上のための今後の課題は「病気や障害の克服に重きを置いたりリハビリに留まらず、生活行為や生活環境の工夫による解決、また利用者の強みを活かして、在宅チームによる包括的な介護負担感への支援に取り組むこと

相関と介入効果

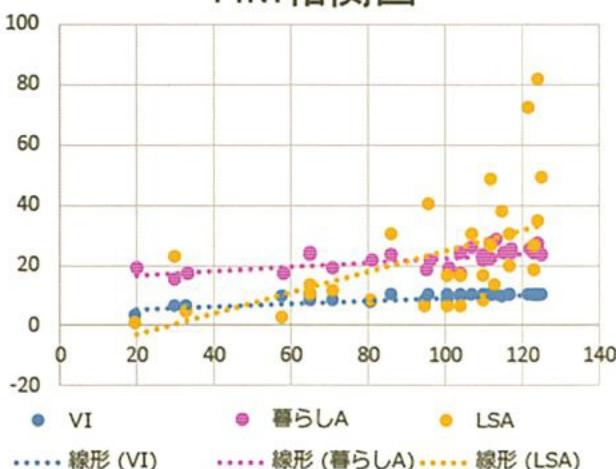
最終 (rs 値)

	VI	暮らしA	LSA
FIM	0.644	0.694	0.681
VI		0.675	0.632
暮らしA			0.577

Sperman 相関分析 両側検定 $p < 0.05$

FIM・VI・暮らしA・LSA
広義のADLとして強い相関あり

FIM 相関図



石井さんは ADL 評価の代表格である FIM とは別に、いくつかの評価法を取り入れることで、在宅生活期の訪問リハビリの効果を一部示すことができたと総括する。ただし、介入効果は広義の ADL にとどまり、QOL に対しては効果を確認することができなかつた。顧客満足度向上のための今後の課題は「病気や障害の克服に重きを置いたりリハビリに留まらず、生活行為や生活環境の工夫による解決、また利用者の強みを活かして、在宅チームによる包括的な介護負担感への支援に取り組むこと